

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	11,500,016	11,486,833	実質収支比率	8.4	8.5																																					
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,919,543	10,853,884	経常収支比率	94.9	89.8																																					
					首都	×	歳入歳出差引	580,473	632,949	(※1)	(95.9)	(93.1)																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,133	49,046	標準財政規模	6,600,638	6,888,742																																					
人口	令和2年国調(人)	16,540	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	583,903	583,903	財政力指数	0.30	0.30																																					
	平成27年国調(人)	17,571			過疎	○	単年度収支	-31,563	77,819	公債費負担比率	16.1	18.2																																					
	増減率(%)	-5.9			山振	○	積立金	106,238	3,472	健全化判断比率	-	-																																					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	17,119	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	689,931	237,083	実質赤字比率	-	-																																				
	うち日本人(人)	16,961		378	418	指数表選定	○	実質単年度収支	-614,956	-155,792	連結実質赤字比率	-	-																																				
	令04.01.01(人)	17,351	第2次	4.7	5.0			基準財政収入額	1,843,963	1,811,164	資金不足比率(※4)																																						
	うち日本人(人)	17,188		2,663	2,900			基準財政需要額	6,093,571	6,203,758																																							
	増減率(%)	-1.3	第3次	33.4	34.6			標準税収入額等	2,284,381	2,241,667																																							
	うち日本人(%)	-1.3		4,943	5,074			経常経費充当一般財源等	6,357,935	6,381,728																																							
面積(km ²)	89.45		61.9	60.5			歳入一般財源等	8,699,888	8,148,388																																								
人口密度(人/km ²)	185																																																
世帯数(世帯)	6,103																																																
職員の状況(※8)																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,347,889	11,883,171																																							
	市区町村長	1	7,900	一般職員	210	609,210	2,901	うち公的資金	6,756,241	6,815,331																																							
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,942,854	8,172,629																																							
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	7	16,674	2,382	債務負担行為額(支出予定額)	2,374,752	2,915,811																																							
	議会議長	1	3,200	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																							
	議会副議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,499	157,496																																							
	議会議員	10	2,550	合計	210	609,210	2,901	積立金	5,282,908	5,366,300																																							
					ラスパイレシ指数			91.4	財政調整基金	10,689	10,688																																						
									減債基金	1,381,048	1,337,681																																						
									その他特定目的基金																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係の一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 分譲宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係の一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 分譲宅地造成事業特別会計				(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計						(5) 後期高齢者医療特別会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係の一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名																																											
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 分譲宅地造成事業特別会計																																														
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計																																															
	(5) 後期高齢者医療特別会計																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,769,681	15.4	1,769,681	26.7	普通税	1,769,681	100.0	16,534	
地方譲与税	109,481	1.0	109,481	1.7	法定普通税	1,769,681	100.0	16,534	
利子割交付金	721	0.0	721	0.0	市町村民税	752,992	42.5	16,534	
配当割交付金	8,330	0.1	8,330	0.1	個人均等割	31,169	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,828	0.1	7,828	0.1	所得割	644,348	36.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,021	2.7	7,836	
地方消費税交付金	401,091	3.5	401,091	6.0	法人税割	30,454	1.7	8,698	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	862,137	48.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	862,137	48.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,909	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	95,643	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	13,838	0.1	13,838	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	22,702	0.2	22,702	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	14,432	0.1	14,432	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	13,926	0.1	13,926	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	506	0.0	506	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	4,791,212	41.7	4,249,608	64.1	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,249,608	37.0	4,249,608	64.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	541,604	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	7,139,316	62.1	6,597,712	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	33,632	0.3	-	-	合計	1,769,681	100.0	16,534	
使用料	241,757	2.1	1,204	0.0					
手数料	53,432	0.5	-	-					
国庫支出金	1,373,651	11.9	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	710,654	6.2	-	-					
財産収入	19,638	0.2	4,611	0.1					
寄附金	11,250	0.1	-	-					
繰入金	703,070	6.1	-	-					
繰越金	132,949	1.2	-	-					
諸収入	240,355	2.1	26,146	0.4					
地方債	838,649	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	66,649	0.6	-	-					
歳入合計	11,500,016	100.0	6,631,336	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.6	99.8
現年計	96.9	96.5
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.4	93.7

区分	令和4年度	令和3年度
合計	1,890,377	8,464
下水道	952,072	80,401
宅地造成	100,088	2,103
上水道	11,749	3,125
工業用水道	-	85
国民健康保険	134,773	-
その他	691,695	390

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,450	0.8	-	88,450	
総務費	1,679,436	15.4	437,348	1,120,634	
民生費	3,162,849	29.0	27,466	2,010,911	
衛生費	586,412	5.4	1,155	423,933	
労働費	10,216	0.1	-	10,216	
農林水産業費	544,610	5.0	99,941	296,123	
商工費	436,287	4.0	2,992	431,292	
土木費	1,673,219	15.3	420,148	1,217,049	
消防費	306,278	2.8	5,741	303,388	
教育費	949,302	8.7	28,713	790,195	
災害復旧費	55,938	0.5	-	23,469	
公債費	1,426,546	13.1	-	1,403,035	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,919,543	100.0	1,023,504	8,119,415	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,305,231	39.4	3,416,437	3,372,564	50.4
人件費	1,640,387	15.0	1,540,976	1,528,663	22.8
うち職員給	1,075,144	9.8	991,362	-	-
扶助費	1,238,298	11.3	472,426	440,866	6.6
公債費	1,426,546	13.1	1,403,035	1,403,035	20.9
元利償還金	1,426,546	13.1	1,403,035	1,403,035	20.9
うち元金	1,373,931	12.6	1,350,510	1,350,510	20.2
うち利子	52,615	0.5	52,525	52,525	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,534,870	50.7	4,507,517	2,985,371	44.6
物件費	1,825,057	16.7	1,364,862	1,000,116	14.9
維持補修費	237,130	2.2	156,371	146,060	2.2
補助費等	2,381,783	21.8	2,059,757	1,199,054	17.9
うち一部事務組合負担金	3,861	0.0	3,861	3,861	0.1
繰出金	926,556	8.5	772,688	640,141	9.6
積立金	163,044	1.5	152,539	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,079,442	9.9	195,461	-	-
うち人件費	4,788	0.0	4,788	-	-
普通建設事業費	1,023,504	9.4	171,992	-	-
うち補助	400,358	3.7	31,202	-	-
うち単独	581,844	5.3	136,491	-	-
災害復旧事業費	55,938	0.5	23,469	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,919,543	100.0	8,119,415	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,119人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,961人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	11,500,016千円	将来負担比率	20.6%
歳出総額	10,919,543千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	582,340千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	6,600,638千円		
地方債現在高	11,347,889千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

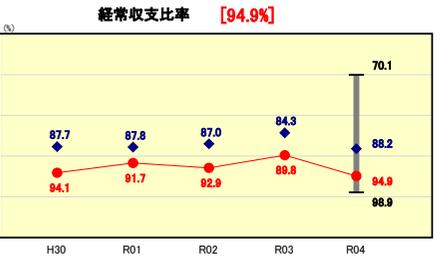
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や町内産業の低迷による減収要因に効果的な対策を講じることができない一方、高齢化や公債費等の財政需要が抑制できず、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。
 人口減は町内企業の労働力確保にまで影響しており、商工業の衰退と相まった更なる深刻化が懸念される。また、財政需要については、社会ニーズに沿った新たな財政需要が増加傾向にあり、実質的な財政基盤の弱体化が加速している。
 これらの現状の改善にあたっては、行政の効率化に引き続き努めるとも

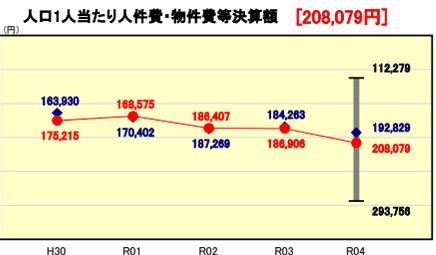
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

義務的経費の増加や、基礎的な行政サービスを厚く展開していることで、類似団体に比べ高い数値となっており、新たな事業展開が厳しい状況となっている。
 義務的経費について、著しい減少は期待できず、むしろ今後も増加していくことが見込まれることから、経常的な事業についても、効率化のみならず、廃止を含めた検討が必要である。
 行政サービスの充実が町の魅力にも寄与するものであるが、財政状況を鑑みれば、分野を絞った展開が求められる。

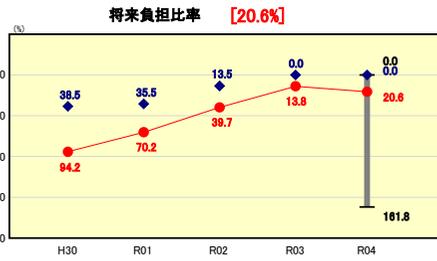
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の増加が主な要因となり、当該決算額についても前年度より増加している。人件費については、合併により職員が一時的に過剰となり、採用を抑制した期間があることから、年代に偏りが生じており、今後も一定期間は増加の一途をたどる想定である。
 直営で運営している施設の民営化や、一部の公共施設の廃止により、コスト削減を図っていくことが急務である。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度比で6.8%上昇し、20.6%となった。類似団体よりも高い数値となっているものの、起債残高は減少に留めることができている。しかしながら、財政調整基金が取り崩しに転じており、標準財政規模からすれば、今後の急速な悪化も想定されるため、事業実施計画の見直しを含めた、より計画的な起債借入の運用が必要である。

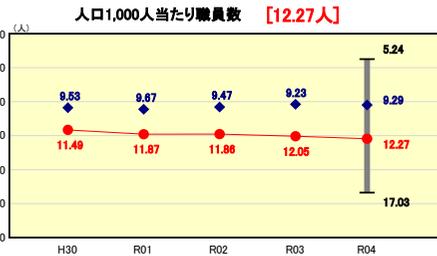
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

単年度実質公債費比率においては、前年度比で2.3%上昇し、16.1%となった。公債費の償還額は減少しているものの、全体の償還額の内訳として、合併特例債などの交付税算入率の高い起債に対する償還額が減少し、公共事業等債などの交付税算入率の低い起債に対する償還額が増加しているために、実質公債費が増加した結果である。
 類似団体比較でも数値が高いため、新規発行の抑制や、繰上り償還について検討していく必要がある。

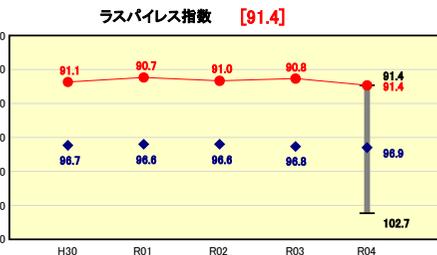
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育園の民営化が検討段階であり、公営となっていることが要因となり、類似団体に比べ人口当たり職員数は多い。
 当該検討を引き続き進めるとともに、事務事業の効率化や、見直しを図り、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体中、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

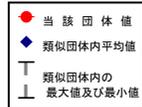
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

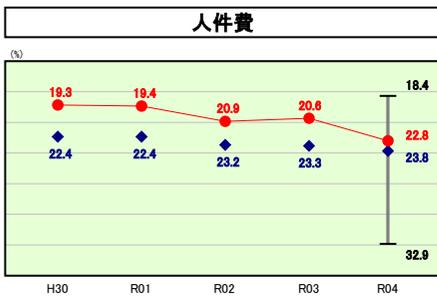
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	17,119	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,961	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	11,500,016	千円	将来負担比率	20.6	%
歳出総額	10,919,543	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	552,340	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,600,638	千円			
地方債現在高	11,347,889	千円			

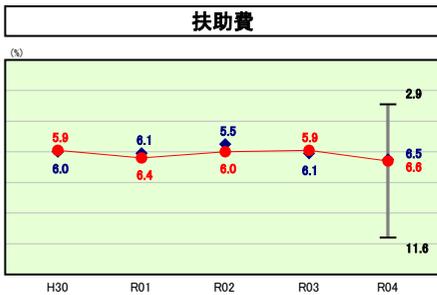


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



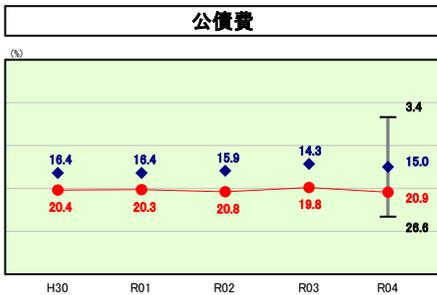
人件費の分析欄

常勤職員及び会計年度任用職員の人件費が増加したこと、経常一般財源及び臨時財政対策債の発行額の減少により、前年度比2.2%の増となった。
 職員の給与費については、年齢構成の偏りにより、適正化とは別に今後の増大が想定されるため、事務の効率化等に合わせた定員管理の適正化に努める必要がある。



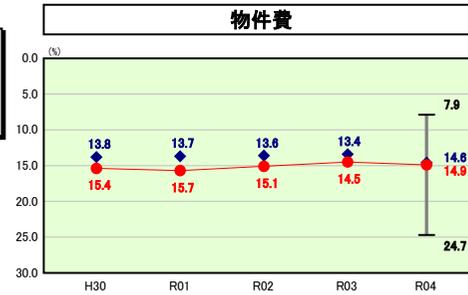
扶助費の分析欄

社会福祉費及び老人福祉費に係る経費が増加している。高齢化進行に伴い社会保障関係経費の増加は今後も続くことが見込まれるため、財源の確保が課題である。



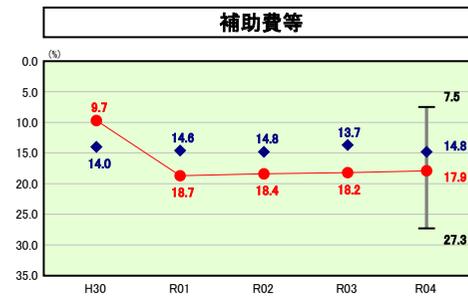
公債費の分析欄

元利償還額については減少しており、今後も新規発行を抑制し公債費の縮減に努める。数値としては、経常一般財源の減少により比率は微増となった。



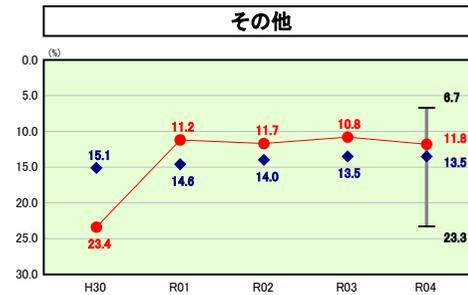
物件費の分析欄

物件費はほぼ横ばいであり、平均値に近い数値である。事業事務においては、各種システムの導入により効率化に努めているところであるが、委託料やシステムを運営する上での手数料等が増加傾向にある。
 キャッシュレス対応など、今後もシステム化により対応する必要がある社会ニーズは増えて来るところと想定しており、統括的な管理体制による効率化に努める。



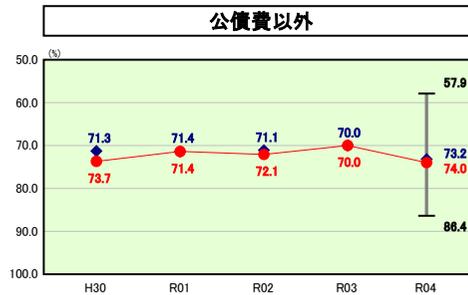
補助費等の分析欄

下水道事業会計への繰出金が依然として大きく補助費の負担割合は、類似他団体に比べて高い状況である。
 同会計においては、償還額のピークを迎えていることから、減少していくことと見込んでいるものの、インフラ設備の必要な更新も残されており、料金体系を含めた経営状況の改善に努め、繰出金の圧縮を図る。



その他の分析欄

維持補修費及び繰出金ともに微増となっており、比率の上昇に表れているが、類似団体と比べると、低い率に留まっている。
 維持補修費については、耐用年数が迫っている又は超える公共施設が多数あり、今後増加することも想定している。施設の必要性や長期的な財政状況を踏まえた保有施設量のスリム化を検討しつつ、必要な施設については、大規模な施設改修による長寿命化を順次図っていく。



公債費以外の分析欄

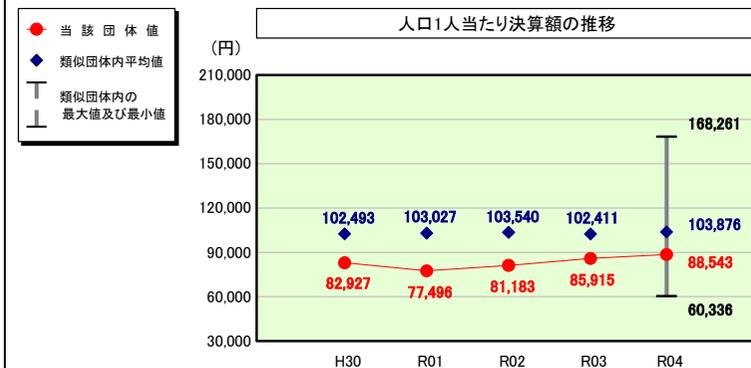
経常収支比率全体でみれば類似団体平均を6.7%上回るのに対し、公債費以外とした場合は、類似団体平均を上回るものの、その差は0.8%に留まる。
 当期における公債費に係る支出が負担となっている状況が表れているため、繰上げ償還などによる公債費の適正管理に努める。
 また、それ以外の支出についても、多様化する行政課題に対応

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,640,387	95,823	91,991	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,201	129	12,405	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	395	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,639	797	3,751	▲ 78.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,788	280	1,672	▲ 83.3
▲退職金	▲ 145,251	▲ 8,485	▲ 6,358	▲ 33.5
合計	1,515,764	88,543	103,876	▲ 14.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	9.29	2.98
ラスバイレス指数	91.4	96.9	▲ 5.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

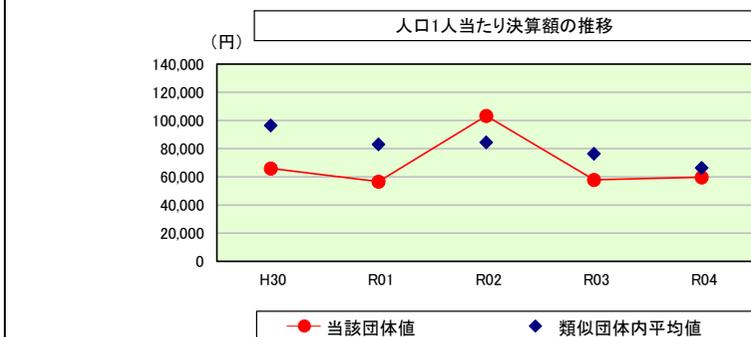


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,426,546	83,331	51,927	60.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	809,851	47,307	15,337	208.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,347	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 23,685	▲ 1,384	▲ 3,326	▲ 58.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,370,351	▲ 80,049	▲ 45,680	75.2
合計	842,361	49,206	21,069	133.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

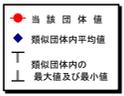
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H30	1,196,032	66,065	▲ 19.7	96,462	▲ 2.5
		270,781	▲ 59.8	39,886	▲ 8.8
R01	1,011,531	56,627	▲ 14.3	83,103	▲ 13.8
		372,972	39.6	41,378	3.7
R02	1,819,860	103,290	82.4	84,459	1.6
		1,238,029	70,267	236.5	14.3
R03	1,005,040	57,924	▲ 43.9	76,413	▲ 9.5
		623,114	35,912	▲ 48.9	39,658
R04	1,023,504	59,788	3.2	66,481	▲ 13.0
		581,844	33,988	▲ 5.4	36,120
過去5年間平均	1,211,193	68,739	1.5	81,384	▲ 7.4
		617,348	35,201	32.4	40,871

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

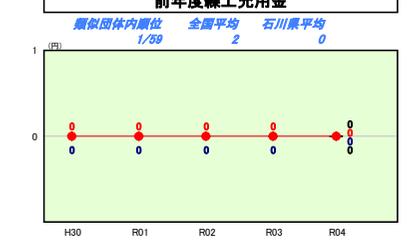
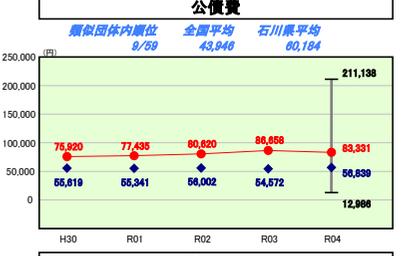
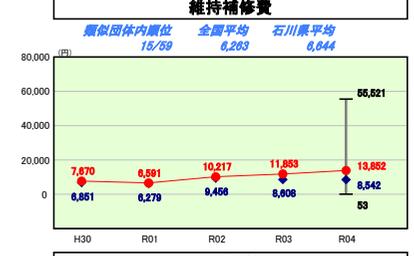
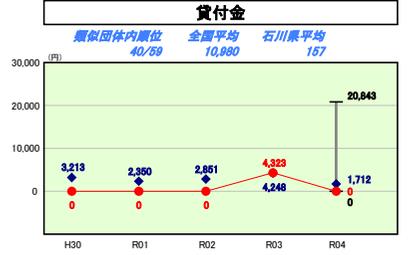
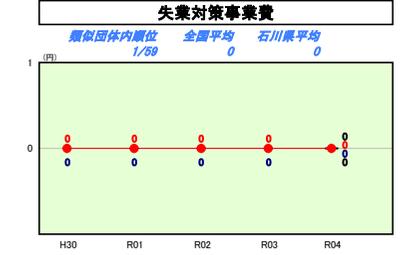
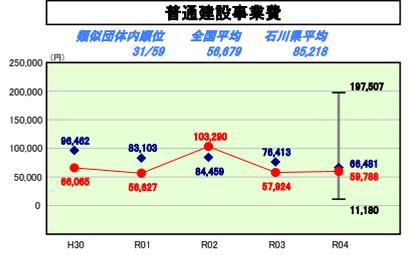
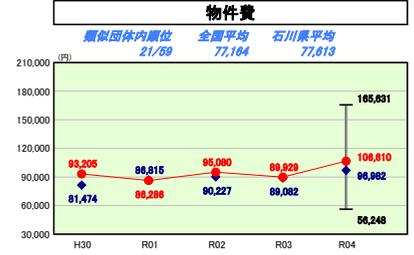
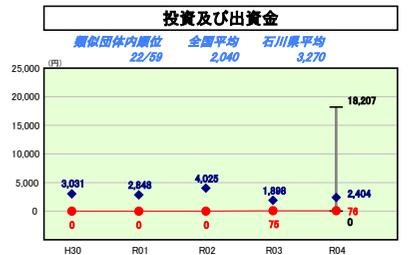
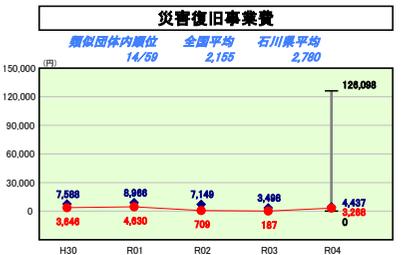
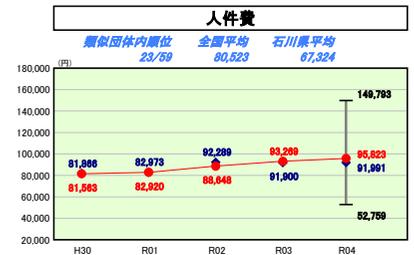
令和4年度

石川県中能登町

人口	17,119人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,991人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
歳入総額	89,465千円	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	11,600,016千円	将来負担比率	20.6	%
歳出総額	10,919,543千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	562,340千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,800,638千円			
地方債現在高	11,347,889千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額全体では、住民一人当たり前年度比12千円増加の638千円となっている。補助費及び物件費については、コロナ及び物価高騰対策に係る交付金事業を主とした臨時的な要因もあり、占める割合は高くなっている。これらに次ぐ人件費は、経常的な支出であり、類似団体平均値と同様の変動ではあるものの、年々増加傾向にあり、歳出においては負担感が増している。さらに当期においては、ラスパイルズ指数の低さが課題である中で増加するため、定員管理の適正化や事業の民営化等と合わせて検討していく必要がある。

普通建設事業費については、新規整備が圧倒的に低くなっているが、現状抱えている公共施設については過剰である認識があり、人口についても減少に歯止めがかからない状況であるため、人口数の推移に合わせた行政施設の縮小化が課題であると捉えている。統廃合等や今後のランニングコストを十分に検討した上で、公共施設総合管理計画に沿った更新整備を進める。

行政ニーズの多様化と住民の年齢構成に合わせた行政需要の変化に対応するため、増加する性質の経費に応じた、その他の性質の経費削減について検討していかなければならない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

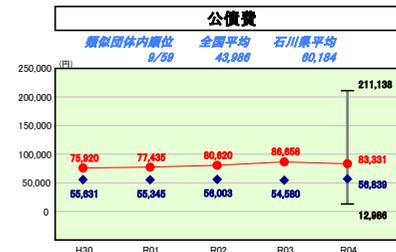
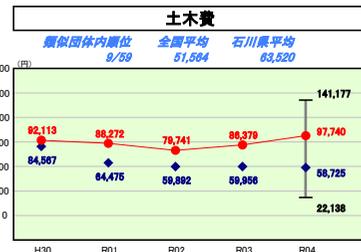
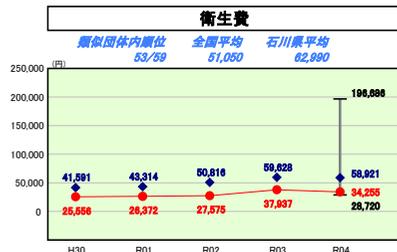
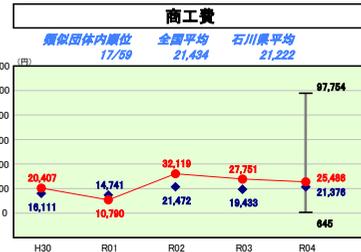
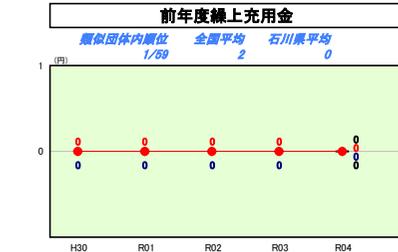
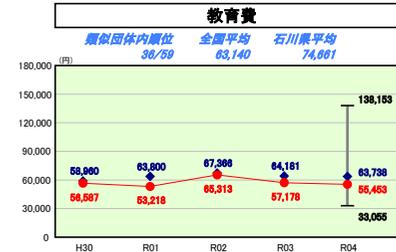
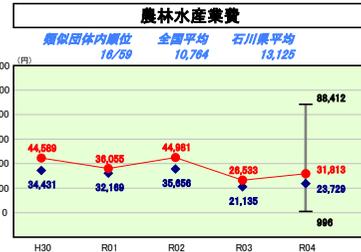
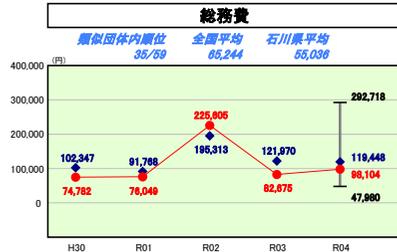
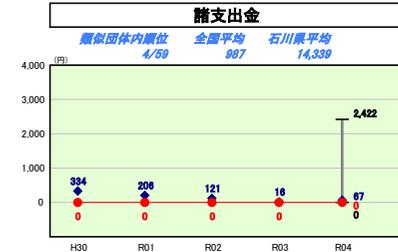
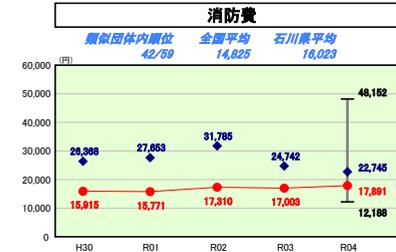
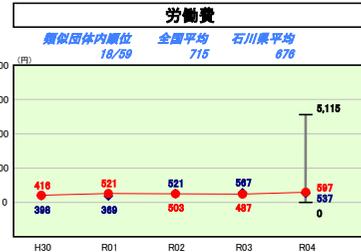
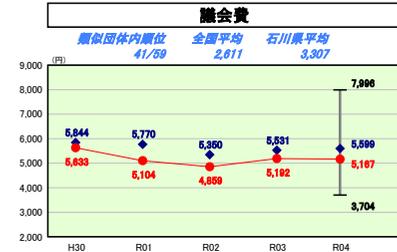
令和4年度

石川県中能登町

人口	17,119人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,991人(05.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
世帯	89,455世帯	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	11,500,016千円	将来負担比率	20.6%
歳出総額	10,919,543千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	582,340千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	6,600,638千円		
地方債現在高	11,347,889千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



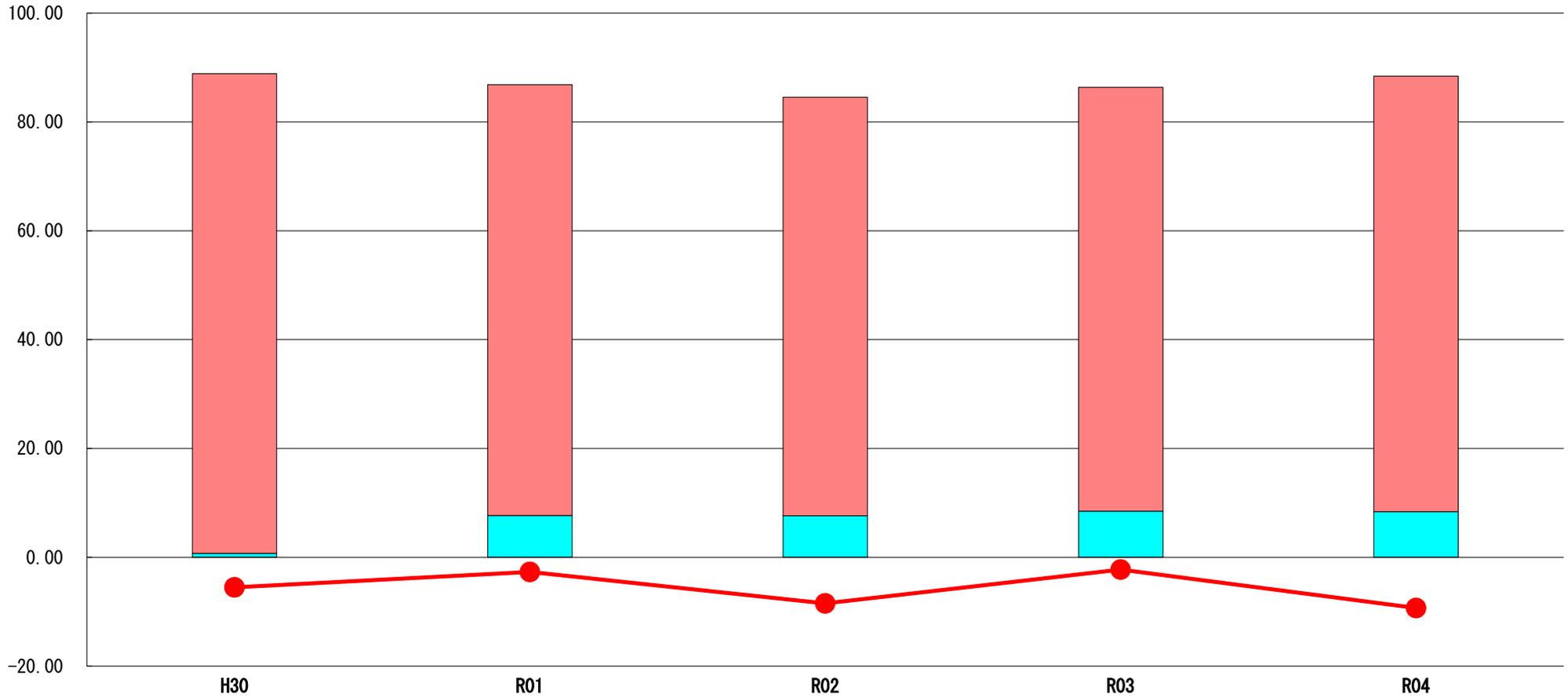
目的別歳出の分析
 民生費は臨時的な要因による増減はあるが、経常的には増加傾向にある。このうち、児童福祉費については、子育て環境の充実を図るための住民向け各種補助を強化しており、類似団体の中でも高い数値となっている。これに関連して教育環境の強化を図っており、類似団体平均を下回っているものの、3小学校、1中学校という学校数を鑑みれば、比較的高い数値である。
 土木費については、町道整備を計画的に推進していることによるところであるが、新規整備は少なく、ほとんどが更新事業であり、また、積雪の関係上、道路に整備している消雪設備の更新にも多額の経費を必要としており、インフラ整備に係るコストが高まっている。
 人口減少対策や公共施設等の維持に係る経費については、今後も捻出していく必要があると捉えており、事業の取捨選択による財源確保が必須の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		88.17	79.17	76.95	77.90	80.04
 実質収支額		0.72	7.69	7.61	8.48	8.37
 実質単年度収支		▲ 5.54	▲ 2.70	▲ 8.47	▲ 2.26	▲ 9.32

分析欄

実質単年度収支について、赤字が続いているものの、財政調整基金の取崩しにより実質収支では黒字を保ち、財政調整基金残高は令和4年度において取崩しにより減らしたものの、標準財政規模比では、分母の縮小もあって、前年度比で微増となった。

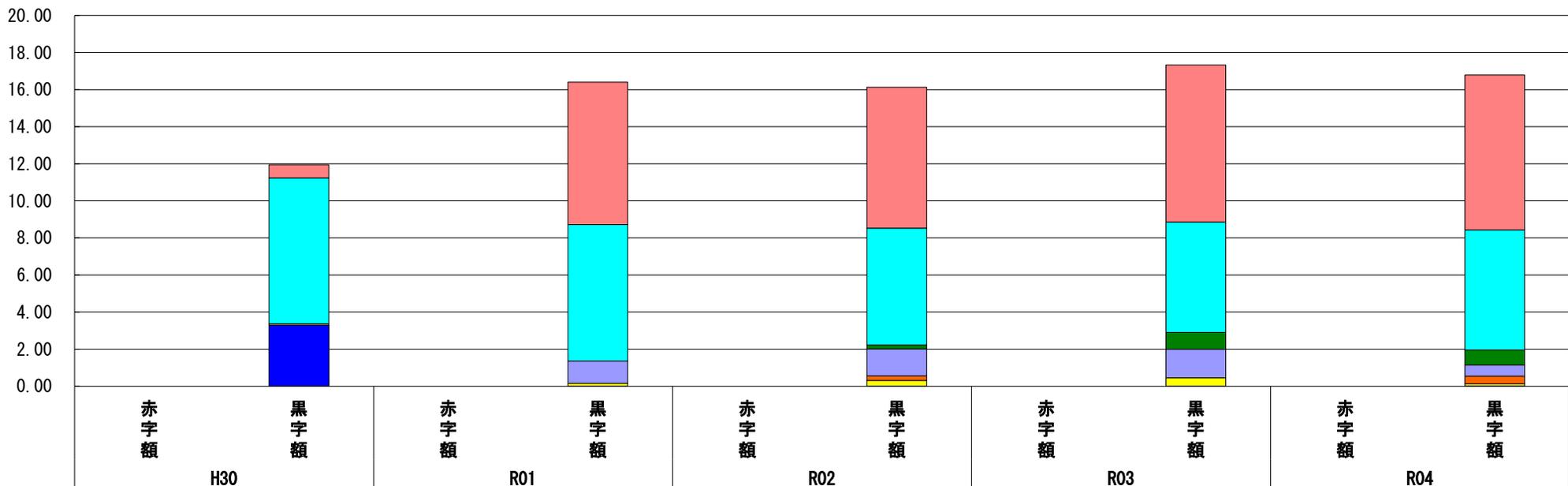
経常収支比率が高い上での単年度収支のマイナスは、今後の企業会計を含む行政サービス全体の改善を必要とするものであ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		0.72	7.68	7.60	8.47	8.36
水道事業会計		7.86	7.36	6.30	5.96	6.47
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.22	0.90	0.82
下水道事業会計		-	1.20	1.45	1.55	0.60
分譲宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.25	0.00	0.41
国民健康保険特別会計		0.07	0.16	0.31	0.45	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.30	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、財政調整基金の取崩しにより、その他の会計においては、一般会計からの繰入れにより、黒字が保たれている。

下水道事業会計においては、管渠の更新など、インフラ設備の維持について、一般会計からの多額の繰入額が必要となる懸念があるため、各会計における長期的な経営の健全化に努める必要がある。

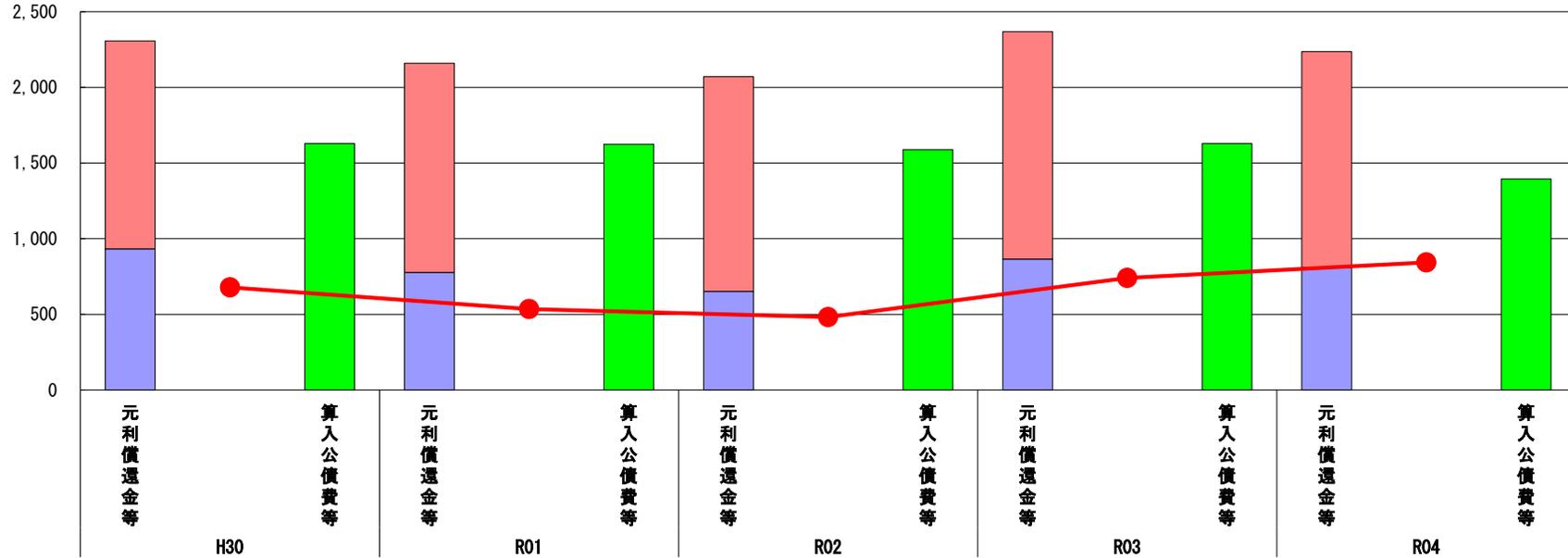
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,374	1,383	1,420	1,504	1,427
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		933	777	651	865	810
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,629	1,625	1,589	1,629	1,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		678	535	482	740	843

分析欄

元利償還金については、グラフのとおり減少しているものの、算入公債費が減少しているため、公債費比率の分子が増加している。
公営企業会計債においては、元利償還額のピークを迎えていることや、一般会計においても、過疎債の発行が適用されたことから、新規発行の抑制を継続すれば、公債費比率は改善に向かうことと想定している。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入れ無し

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

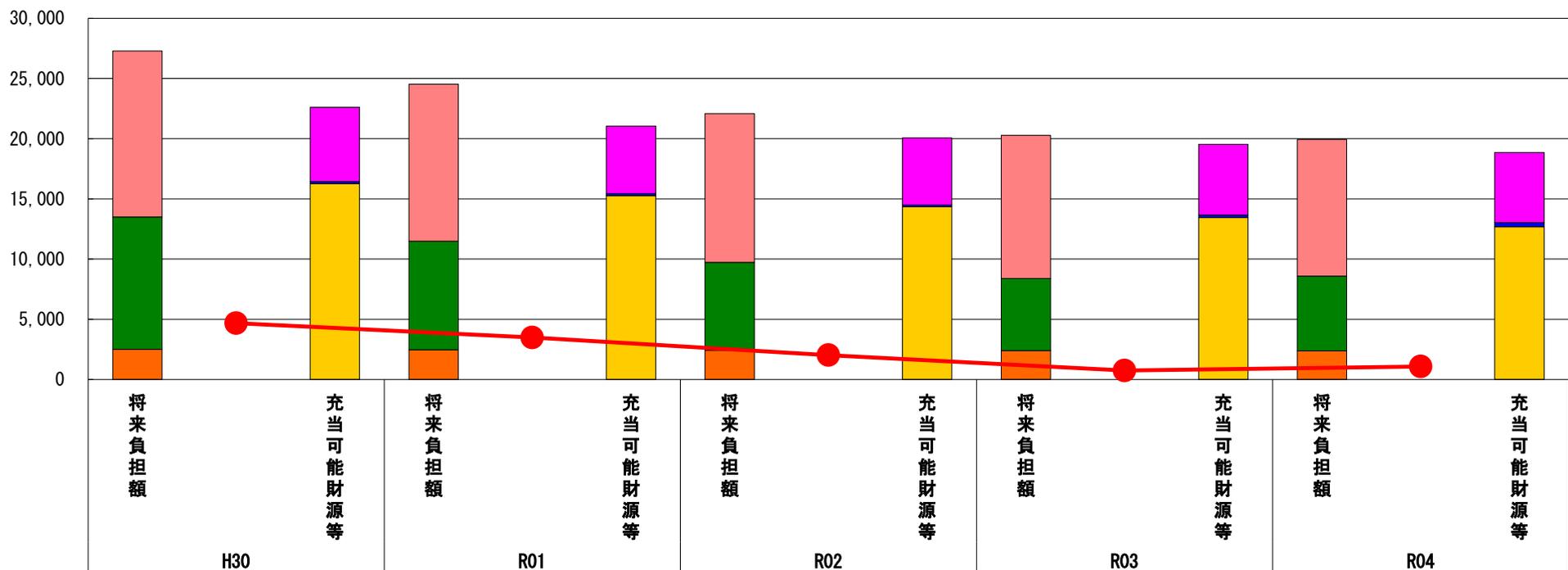
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,791	13,051	12,355	11,883	11,348
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,993	9,017	7,301	5,991	6,206
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,504	2,465	2,432	2,394	2,377
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,170	5,609	5,573	5,864	5,827
	充当可能特定歳入		175	168	165	223	340
	基準財政需要額算入見込額		16,266	15,273	14,331	13,438	12,687
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,678	3,484	2,020	743	1,078

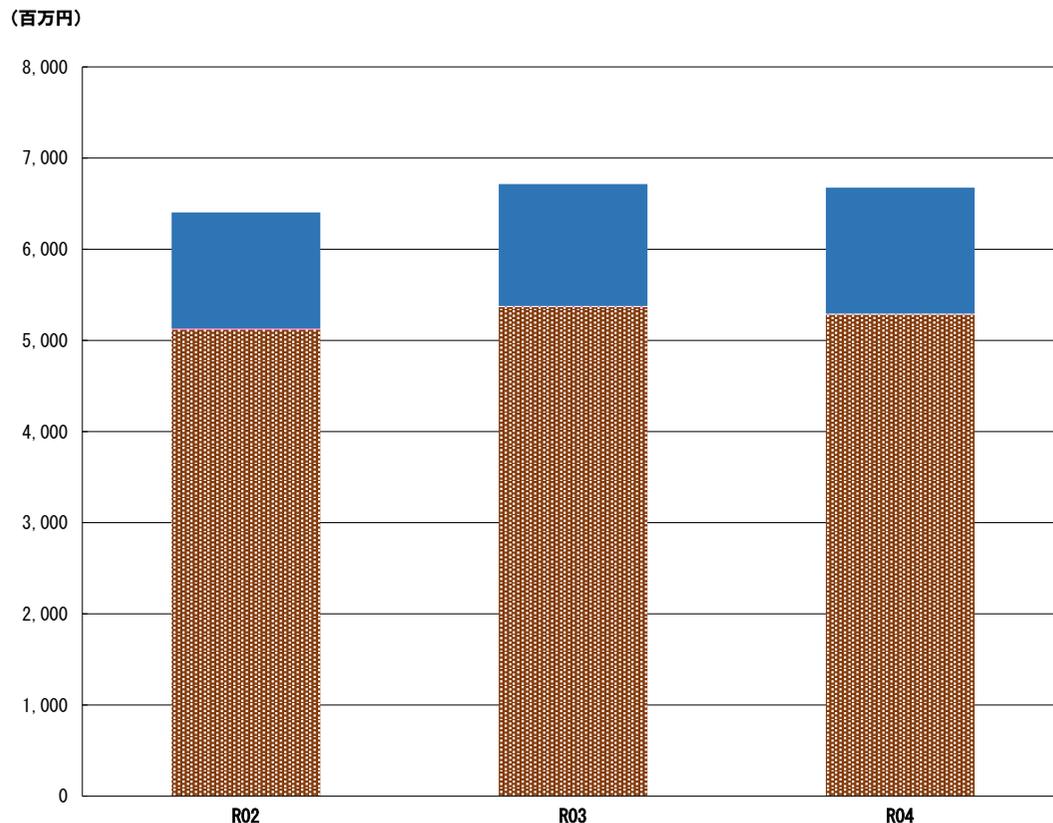
分析欄

一般会計、企業会計ともに、起債残高自体は抑制し減少を維持できているものの、公営企業債繰入見込額の増により、将来負担比率の分子は微増となった。

今後は、充当可能財源である財政調整基金の減少が見込まれるとともに、財政規模からすれば、将来負担額が将来負担比率に影響しやすいことから、引き続き長期的視点による計画的な事業展開に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,120	5,366	5,283
減債基金		11	11	11
その他特定目的基金		1,272	1,338	1,381
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
基金残高合計		6,402	6,715	6,675

令和4年度

石川県中能登町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金の取崩し額が大きかったことにより、基金全体の残高が減少する結果となった。

(今後の方針)

基金全体において、財政調整基金が占める割合が大きく、他の目的基金に資金を分配していない現状である。このことから財政調整基金の取崩しが基金全体の残高に与える影響が大きい。取崩しについては、そもそも経常収支比率が高いことから、政策的な意図した取崩しと言うよりは、財政基盤の弱体化によるところが大きく、今後の残高の減少について懸念しているところである。

このような状況であるため、必要な目的に沿った基金の確保の重要性が高まっている認識であり、将来的に想定される臨時的な支出を整理し、これらに対応するための特定目的基金への資金配分に努める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

人件費や資材単価の高騰による経常経費の増額によるところが大きい。その他、人口や事業所の減少による歳入減も影響している。

(今後の方針)

見直しとしては、財政状況の改善が無ければ、今後十数年で枯渇することも懸念しており、事業の見直しや施設の統廃合の検討など、早期の財政健全化着手に努める。

減債基金

(増減理由)

運用利子のみ積立しており増減はない。

(今後の方針)

繰上償還の実施に備え必要な積立を行う必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)

合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
 地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。
 公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。
 ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
 中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。

(増減理由)

公共施設等総合整備基金は、公共施設等の整備の一般財源負担を平準化するために毎年一定額を積み立てている。
 ふるさと応援基金は、寄附目的別に各種事業に充当している。
 そのほかの特定目的基金については、利子を積み立てており微増となっている。

(今後の方針)

合併まちづくり基金は、合併まちづくり事業に充当するため、今後は逐次取り崩しを予定している。
 公共施設等総合整備基金は、旧庁舎の除却等に充当するため、今後は取り崩しを予定している。
 そのほかの基金については、残高等も勘案し、資金運用のみならず、効果的な財源充当ができるように努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

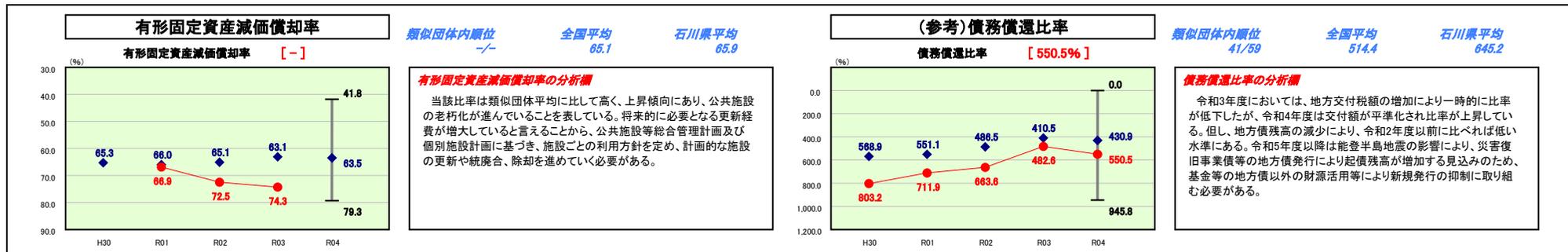
令和4年度

石川県中能登町

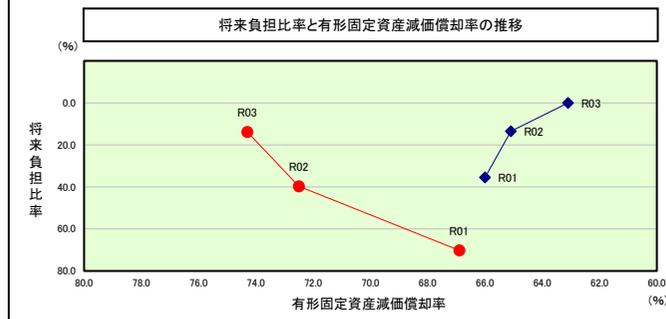
人口	17,119人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,961人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	11,500,016	千円	将来負担比率	20.6	%
歳出総額	10,919,543	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	552,340	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,600,638	千円			
地方債現在高	11,347,889	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



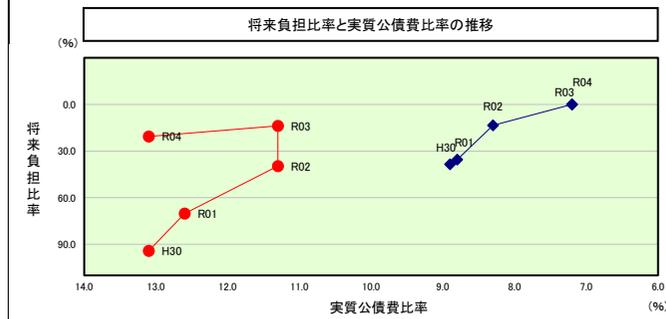
分析欄

将来負担比率は抑制できているものの、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、今後の公共施設の老朽化対策が残されている状況が表れている。施設改修が先送りされていないかなど、適切な投資について、積極的な検討を進める必要がある。また、合わせて、施設の統廃合についても十分な検討を行い、老朽化対策と将来負担比率の抑制維持を同時に努めていく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率		70.2	39.7	13.8	
	有形固定資産減価償却率		66.9	72.5	74.3	
類似団体内平均値	将来負担比率		35.5	13.5	0.0	
	有形固定資産減価償却率		66.0	65.1	63.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体平均と比べるといずれも高い水準にある。いずれの比率も地震等の影響により、今後さらに上昇する見込みであることから、事業の取捨選択による総合的な町政運営について検討を進める必要がある。また、公営企業会計における準元利償還金の圧縮に向け、水道事業及び下水道事業の経営状態の改善にも取り組んでいく。

(参考)

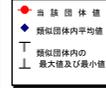
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	94.2	70.2	39.7	13.8	20.6
	実質公債費比率	13.1	12.6	11.3	11.3	13.1
類似団体内平均値	将来負担比率	38.5	35.5	13.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.8	8.3	7.2	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

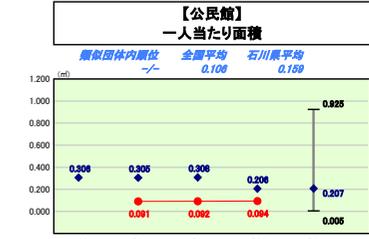
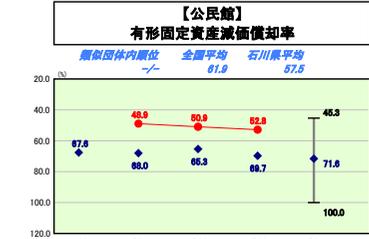
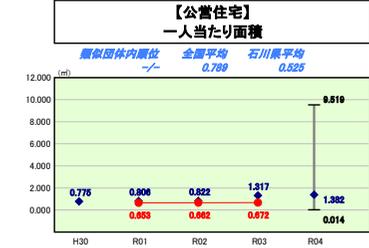
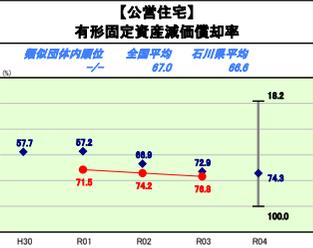
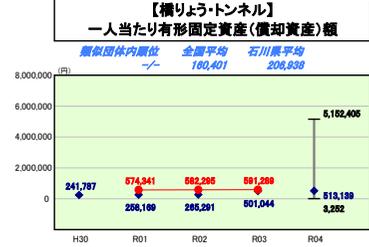
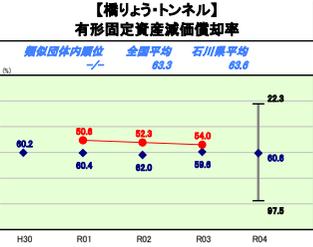
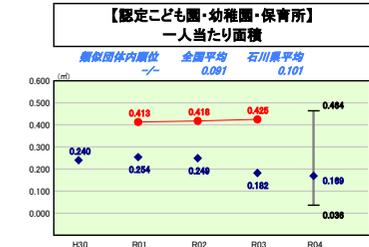
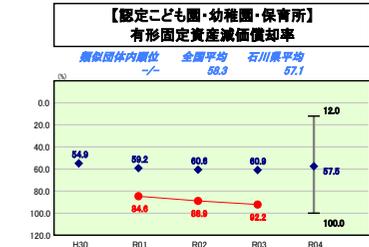
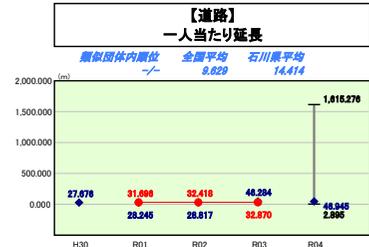
令和4年度

石川県中能登町

人口	17,110	人(65.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,081	人(65.11歳)	道庁実赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
人口密度	11,500,016	千円	将来負担比率	20.6	%
歳入総額	10,919,643	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
歳出総額	552,340	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
実収支	6,600,638	千円			
標準財政規模	11,347,889	千円			
地方債残高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率については、令和3年度にかけて、すべての施設で上昇している。類似団体平均値と比べ低い水準である施設は、橋りょう・トンネル、学校施設及び公民館で、その他の施設は、高い水準となっている。学校施設については、統廃合によるものであり、他の施設についても単なる改修や建て替えによるばかりではなく、経常経費の削減を図る観点から、施設の集約化や複合化を視野に入れた老朽化対策が重要である。
 また、一人当たり面積について、類似団体平均値との比較では、特に保育施設の水準が高く、子育て環境の充実とのバランスに配慮しながらも、児童数の推移を勘案しつつ、施設の統合や民営化等を通じた、施設規模の適正化に取り組み必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

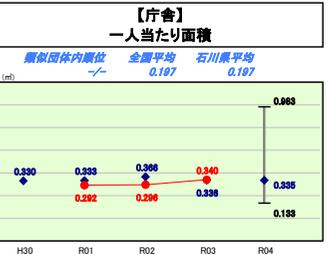
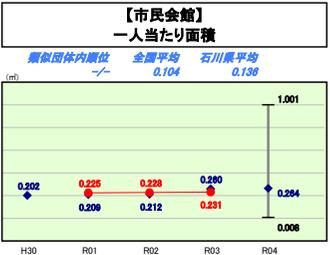
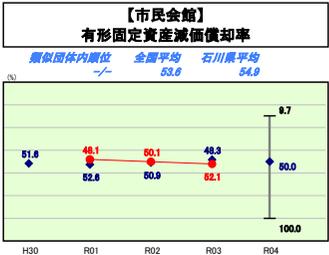
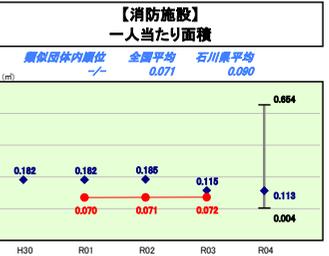
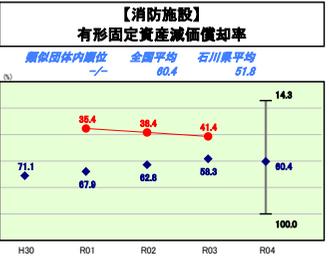
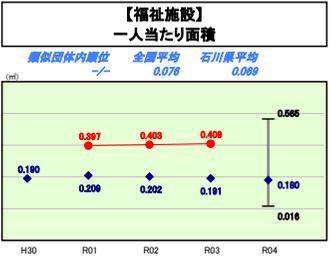
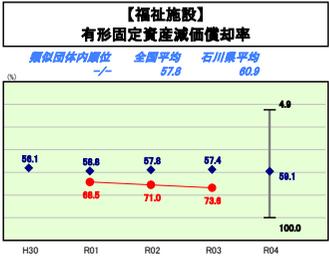
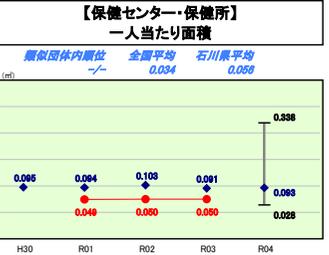
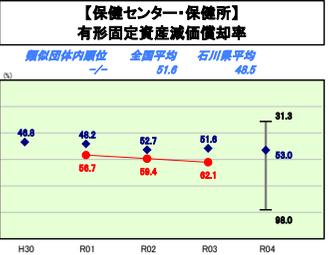
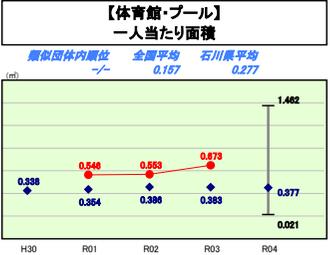
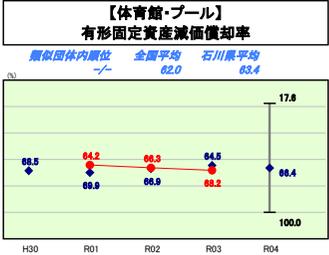
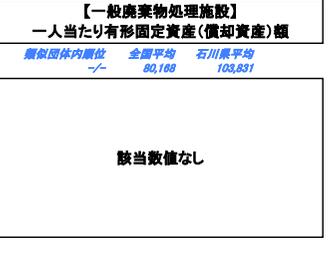
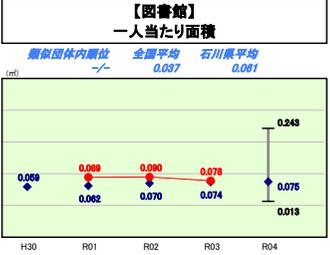
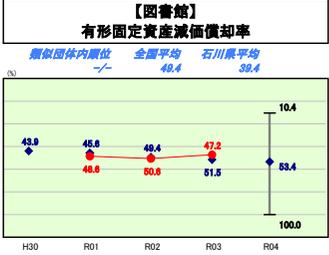
令和4年度

石川県中能登町

人口	17,119人(05.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	16,061人(05.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	89.45km ²	実業公債費比率	13.1%
歳入総額	11,500,016千円	将来負担比率	20.6%
歳出総額	10,919,543千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実収支	582,540千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	6,600,638千円		
地方債残高	11,347,889千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率については、消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えしたため、低い水準となっているものの、その他の施設については、類似団体平均値並又は高い水準となっており、これらの施設についても老朽化対策が課題となっている。

その内、庁舎施設については、R2年度に旧学校施設を改修整備した実績はあるが、一方で、旧庁舎施設が、手つかずのまま残っており、今後の対応が必要である。

また、福祉施設については、老朽化が進むとともに一人当たり面積が他団体に比べ過大となっているため、施設の利用状況や利用者の利便性等を勘案しつつ、施設規模の適正化と併せた老朽化対策の検討に努める。

体育施設についても一人当たり面積が高い水準にあるものの、利用時のみ開放する施設も少なくないことから、施設数の維持管理コストは抑制されている。今後の大規模改修費用が財政負担となる懸念から、施設ごとの利用方針を定めることで、更新等に係る投資の選択と集中を実現するとともに、廃止施設について適時除却を行うなど、効率的な施設運営への転換が求められる。